

朝鮮に対する日本語教育論の展開

—明治期教育ジャーナリズムの分析—

久保田 優子

(1996年5月31日受理)

はじめに

現在公的教育機関において日本語学習人口が世界最大の韓国では、かつて日本が同化のために行なった徹底的な日本語強制により今日でも反日感情が消えていない。そこで、同じ過ちを繰り返さないために日本語強制の実態やこれを理論面でささえた当時の国語改良論や国語観および朝鮮に対する日本側の認識を再検討しなければならない。

植民地期に至るまでの日本教育界における日本語の役割や位置付けをみてみると、日清戦争頃の朝鮮に対する日本語教育論では、朝鮮人民の教授は朝鮮語によるべきであるという論が大勢であった。そして、日本語は朝鮮近代化のためにもっとも重要な外国語とみなされていた。一方、日本国内では日清戦争終了頃は当時の代表的国語学者であり文部官僚であった上田万年により提唱された、国語愛護の精神の土台が築かれた時代であった。それは、日本を西洋諸国と劣らぬ独立国とするためには国語の独立が必要であるが、そのためには国語の改良（標準語の制定、国語の統一など）が必要であり、その大前提として国語を尊重すべきであるという考え方であった。この改良論の根底にある言語觀は国家・言語・民族一体觀であり、その意味するものは、日本語は日本人即ち大和民族の精神的血液であり、異民族である朝鮮民族の精神的血液にはなりえなかつたのである⁽¹⁾。

ところが、日韓併合後、異民族である朝鮮民族を日本語により同化すべきであるとする主張が続々となされ朝鮮教育令では朝鮮統治方針として日本語普及による同化政策が明言されたのである。

そこで本稿では、日清戦争期から第一次朝鮮教育令公布に至る間に、日本教育界では上田の国語觀がどのような変化、経過を経て日本語による朝鮮民族同化論が形成されていったのか、さらにその際に日本語の果たすべき役割の転換を正当化しこれをさ

えた論理は何であったのかを明らかにすることを目的としている。この問題について、国語学者の併合以後の国語観の変化について取り上げた先行研究に、石剛（『植民地支配と日本語』三元社、1993. 1）と石純姫（「近代『国語学』の思想—山田孝雄と時枝誠記の国語政策論」『福音と世界』1994. 6）がある。これらの研究は、上田万年の弟子で1927年に京城大学に赴任し1943年までの16年間を過ごした時枝誠記が、異民族である朝鮮人への国語教育についての矛盾を朝鮮人を異語民族とみなす概念により「国語」問題を国内問題とし、朝鮮における母語（朝鮮語）と「国語」の対立を日本国内の標準語と方言の対立とパラレルに論じ、国家語である「国語」にのみ価値を置く根拠を提示したこと、即ち、異民族を異語民族とし、国語を宗主国家語に格上げすることで、国家・言語・民族一体観への矛盾を回避したことを明らかにしている。

また、日韓併合以降の朝鮮に対する日本の言論人や知識人の論調を、ジャーナリズムの論説・記事の分析により実証的に研究した姜東鎮の研究がある（『日本言論界と朝鮮』法政大学出版局、1984）。これは日本言論界や知識人は朝鮮問題については無力であるのみならず、かえって日本帝国主義の朝鮮支配に同調し、日本民衆に対する朝鮮蔑視観と民族排外主義の鼓吹に大きな寄与をしたことを明らかにしたものである。

以上をふまえて、本稿では日本教育界における上田の国語イデオロギーが国内向けてから植民地向けに転化していく過程、及び日本語が朝鮮開化の手段から同化の手段へと転化していく過程を、日清戦争期から日韓併合に至る時期の教育雑誌や一般雑誌の記事・論説で朝鮮教育に関するものを取り上げて分析し解明するものである⁽²⁾。資料として教育雑誌や一般雑誌の記事・論説を使用するのは、そのときどきの短いスパンでの事態の変化に即応した教育界の主張の変化を把握するのに最も適した資料だからである。本研究で使用した教育雑誌は、『教育時論』『教育公報』『帝国教育』『教育学术界』『教育実験界』『実験教授指針』『教育報知』『日本之小学教師』『教育研究』であり、大学機関誌は『国学院雑誌』、アジア関係団体機関誌は『東亞時論』『東亞同文会報告』『東洋時報』『東洋協会会報』、一般誌は『太陽』『中央公論』『外交時報』『経済時報』『朝鮮』などである⁽³⁾。

まず、朝鮮に対する日本語教育論に関する記事・論説全体を概観してみると、日本語に対して付与された役割は大きく開化・実利・同化の3つに分けられる。この3つの役割別に、日清戦争から日韓併合に至るまでの日本語教育論を分類して、当該時期の日本語に付与された役割の特徴を把握していくこととする。また、被統治者の教育に際して、教授用語を統治者の言語にするのか、現地の言語を使用するのか判断をするとき、被統治者の言語や民族性、言語学習能力をどのようにとらえるかが大きな影響を及ぼしてくる。そこで、日本教育界がどのような朝鮮人（語）観をいだいていた

のか、それが日本語の役割決定にどんな影響を与えていたのかも平行して考察していく。なお、国および言語の呼称については、大韓帝国時代（1897.10.12～1910.8.28）は韓国（語）と称し、その前後は朝鮮（語）と称するが、大韓帝国期とその前後を含めて指す場合には朝鮮（語）と称する。また、引用文中の呼称はそのまま使用した。なお、引用文中の漢字は新字体があるものは新字体になおして使用した。

I. 開化・実利論期（日清戦争期）

1. 開化・実利論

日清戦争頃、朝鮮の教育を改良せんと日本に朝鮮国教育研究会がつくられたものの活動が不活発であったために、『教育報知』はたびたび批判の記事を載せている⁽⁴⁾。そんななかで、朝鮮の教育に関する記事を頻繁に掲載していた代表的な雑誌は『教育時論』であった。その大部分が朝鮮の教育状況を伝えるものであったが、教育改良についてもわずかながら論じている。『教育時論』335号と337号の社説は、朝鮮の教育を改良するためにはまず朝鮮の人情や風俗の解明の必要性を求めている⁽⁵⁾。

また、教授用語についての論説は数少ないものの、前掲の『教育時論』337号は、社説で「世間の教育上に無経験なる論者の中には、朝鮮の子弟に教ふるに、我日本のいろは四十八文字に依て、諸般の知識を收得せしむべしと論ずる者あれども、是れ甚だ謬見なり……（中略）……今其の固有の文字を廃し、代ふるに、我日本の文字を以てせんとするは是れ取りも直さず朝鮮の独立を害せんとする者にして、我政府が彼に対する隣好の趣旨に反するや明らかなりとす。且教育の普及発達の上より、之を論ずるも、其の固有の文字を以て、知識伝達の媒介とするの得策たる所以」と、諺文とすべきであると主張している⁽⁶⁾。また、『教育時論』340号は、朝鮮教育を研究しようとすることはまず朝鮮語学習が必須であると主張しており⁽⁷⁾、日本国内においても慶應内に朝鮮語学校が設立され生徒募集が開始されるなど、この頃は朝鮮語の必要性が認識されていた⁽⁸⁾。

一方、日本語は、朝鮮で日本語を教えた経験のある岡倉由三郎の談にあるように、「外国語は覚へやすきと、目下朝鮮人に必要な知識を包含する二点に於て、余は日本語を主張す」と、最も必要な外国語として位置付けられていた⁽⁹⁾。さらに、『教育時論』では朝鮮を精神的にも中国から独立させるためには日本や進んだ西洋の思想が必要であるとみていた⁽¹⁰⁾。また、『教育報知』では、朝鮮開化のために日本語教授をすべきであるが、朝鮮のナショナリティーを損なってはならないと釘をさしている⁽¹¹⁾。

また、堤虎造も、『教育時論』359号、360号で「漢文を廃止せざる時は、事大の念の

根蒂を絶つこと能はず……（中略）……漢文は……（中略）……文明の事物を叙述するに足らず、開化の思想を修述するに適せず……（中略）……韓語は今世紀の文明に伴隨せざること」⁽¹²⁾ 「日本語は日本の文明社会に発達し、文明の事物を叙述し、開化の思想を修述するに適當なる言詞に富贍にして……（中略）……日本語を採用せしめて、思想の交通を容易にし、談話に、演説に、新聞紙に、雑誌に、著書に、彼我思想の交通頻繁にして、後文明の徳澤に浴し、我帝国の恩義に感すべし。而して後彼を扶植するの効始めて完うすべきなり。」⁽¹³⁾ と、事大思想を取り去るために漢文、朝鮮語を廃止する一方で、新しい思想を入れて朝鮮を開化するために教育に日本語を採用すべきであると提唱した。このように、日本語は朝鮮を「開化」する外国語とみなされていたのである。

日本語の役割は、日清戦争が終結する頃は、開化面に加えて実利面も主張された。この頃朝鮮では商業や官職において日本語の需要が増し、朝鮮人開化のために日本人の手により日本語学校が次々に設立されていた⁽¹⁴⁾。また、日本人にとっても日清戦争の影響から日清韓で事業するために必要との考え方から、清朝語の学校や学科が増えたり⁽¹⁵⁾、政府は清韓露語学校設立建議を行なったりした⁽¹⁶⁾。一方、朝鮮でも、京城の日本人小学校では英語を朝鮮語にかえていた⁽¹⁷⁾。さらに英語、中国語、ロシア語などさまざまな外国語の教育が行なわれていた外国語多様化期であった。このような状況下で、実利面から日本語教育を主張したのは大隈重信である。大隈は、「将来の貿易は一層発達を觀るに至るべく夫れに付けても第一に必要なるは彼我言語の相通を謀るに在り現時我国人の朝鮮に在留するもの殆ど二万人に上ぼるべく……（中略）……皆独立して其の事業を営むもんなれば前途同国子弟を教育して我国語に通ぜしめ比彼相持て事業を經營するあらば彼我利する所大なるものあるべきは疑を容れず」⁽¹⁸⁾ と、日本と朝鮮双方の事業上の利益のために日本語の教育を提唱した。

2. 朝鮮人観

当時の代表的な朝鮮人観には、日鮮同祖論があった。それは、日本史研究者によってつくりだされたもので、一方では太古における日本と朝鮮との一体不可分の近親性を、他方では日本の朝鮮に対する支配的地位をとくもので、いわば日本の朝鮮に対する家父長的支配関係を日本史・朝鮮史の始原にさかのぼって主張するものであった。朝鮮は、日本にとって外国ではなく、その独自的存在を否定し、日本の支配に服すべきものとみなしており、日本人の朝鮮観の形成に大きな役割を演じていた。その一方で、朝鮮史研究者はこの日鮮同祖論を学問的に否定したが、これらの研究者は西洋の学問研究の方法で研究し西洋文明への敬慕の念を抱いていたため、研究の過程で朝鮮

に対する強い蔑視観を生み出していった。又、日本が明治維新以来とってきた「脱亜」政策の過程でも、朝鮮蔑視意識は生み出され増幅されていた⁽¹⁹⁾。このような朝鮮人観、即ち、日鮮同祖及び朝鮮蔑視は、教育界でも同様であった。朝鮮人独立のために、諺文による教育を主張した『教育時論』ですら、「朝鮮国民の氣性腐敗して、知識の程度頗る卑」と述べ⁽²⁰⁾、岡倉由三郎も「毫も自立の心なく……（中略）……人心益腐敗して、卑屈に陥り」⁽²¹⁾と軽蔑している。巖本善治は「国家既に独立せず個人に独立心なきこと明白なり」⁽²²⁾、辻武雄は「積弱不振の国」⁽²³⁾と蔑視している。本多庸一も「後進者」と述べている反面、外国語を学ぶのが日本人より器用だと認めている⁽²⁴⁾。朝鮮人が日本語習得が早いことは大日本海外教育会が設立運営した京城学堂の担当者も報告しているところである⁽²⁵⁾。

以上のように、日清戦争期の日本語教育論とは、朝鮮を中国支配から政治的にも文化的にも脱却させるために漢字使用をやめさせて朝鮮独自の諺文による教育を推し進めると同時に、日本支配のもとで、近代的文明を取り入れて朝鮮人を開化するため及び経済面で実利をもたらす手段として、外国語として日本語を教えるというものであった。また、日本人にとっての朝鮮の教育研究や商業上の手段として朝鮮語が必要とも認識されていた。

II. 開化・実利・同化論期（日露戦争～保護国時代）

韓国では、日露開戦に伴い日語学校生は通訳となったことが報告され⁽²⁶⁾、日本の勢いとともに外国語学校では日本語学習者および希望者が増加していた⁽²⁷⁾。このような日本語への需要の高まりに、日本側も韓国人への日本語教育の為に在韓日本の小学校長等が日韓教育協会を設立している⁽²⁸⁾。また、稻葉繼雄によると、韓国人教化のための日語学校は、1896年に大日本海外教育会が京城学堂を開設したのをはじめとして、各地に続々と開設されていたが、特に日露戦争後に多くが開設されていた。保護国時代になると、韓国人への日本語教育に関する論説が急増し、関連記事は『外交時報』1件、『太陽』3件、『教育公報』2件、『教育界』5件、『教育時論』5件、『国学院雑誌』5件、『東洋時報』1件、『実験教授指針』1件の合計23件に上る。この頃の日本語の役割は以前からの開化・実利に加えて、同化論が主張され始める。ただし、韓国人同化に対しては『教育時論』のように反対論もあることが特徴である。また、韓国人を教育する手段としての必要性から日本人の韓国語学習が求められていた。

1. 開化・実利論

日露戦争頃から保護国時代までに、開化・実利の主張を代表するものは、『教育時論』第686号の（社説）、「韓国が其の文明を進め、新学を興すに、最も便利なる道は何かといへば、日本語に依りて、新学を修め、日本に則りて、文明を進むるに及ぶものはないのである……（中略）……今後は、外交的関係に於いても、亦韓国は日本に依らざるを得ざるに至つたのであるから、彼の国人が、本邦語を学ぶに急なるを致したのは、實に当然」である⁽²⁹⁾。同様の主張は、『教育界』にもみられる⁽³⁰⁾。開化の面からの主張は視学官野尻精一⁽³¹⁾も、『東亜同文会報告』⁽³²⁾も行なっている。一方、日韓関係の密接化を反映して実利面での日本語の役割を主張したのは学習院学士松宮春一郎で、「日本語を解することは便宜に加えて処世の一要具」⁽³³⁾と述べ、『教育時論』685号も同様の主張をしている⁽³⁴⁾。

このように、日本語学習を当然のこととして高圧的に主張するようになったのは、日韓議定書により日本が韓国に内政干渉の自由を得たこと、第一次日韓協約により顧門政治期に入り、韓国政府各部に日本人参与官が配置され、学部にも幣原坦が学政参与官として就任し、韓国の教育行政の主導権が日本人に握られるようになったことを背景としていることはいうまでもない。

保護国時代になると、日本人教員の配置、教科用図書の統制、普通学校の初年度からの日本語教育（週6時間）など日本人の手によっていわゆる模範教育が行われるようになつた。幣原坦は「日本語の学習は文明の輸入、就職の利益から必要」⁽³⁵⁾、「今後は、韓国民も益々日本語を学習する必要を感じて来る」⁽³⁶⁾、「韓国に一番早く文明を輸入する捷径は即ち日本語を学びまして、日本の文明をそつくり取るのが最も利益」⁽³⁷⁾、「韓国の学生は日本語を習ひますことに依つて、多くの職業を得るの手段ともなります」⁽³⁸⁾と述べ、堀江秀雄も同様に開化と実用の両面から日本語の必要性を主張している⁽³⁹⁾。

2. 同化論

日本語の役割としてこの時期に主張され始めるのは、同化の手段としての見方である。保護国になる前の1902年11月、韓国視察から帰朝した中井喜太郎が帝国教育会で行なった講演で、ロシア語を習っている韓国人が自國のことよりロシアのことを心配するようになった例を挙げて「日本人に感化するに自國語を教ゆることである」⁽⁴⁰⁾と主張している。また、日本語が普通学校の初年度から課されるようになったことについて、『教育研究』は「小学教科に日本語の一科を加へたといふことは、根本的に、その障壁を除去すること、なり、したがつて、和衷の実があがること、なるであらう

」⁽⁴¹⁾ と述べている。このように、同化という言葉は使用していないものの、「日本人に感化」「和衷」という用語には、日本語をコミュニケーションの手段としてではなく、明らかに日本語教育を通じて日本人の考え方へ同調させようとする意図がみられる。また、帝国教育会は併合後の第一次朝鮮教育令の策定時に、総督府案に先んじて、教授用語を日本語とすることを提案するのであるが、すでに1904年には韓国教育調査部を設置し、さらに韓国学制大綱をつくって中学以上の教授用語を日本語とする提案を行なっていたのであった⁽⁴²⁾。

さらに、保護国時代になると、日本語による同化論は一層活発になり、「日本に信頼」「彼我の感情融和」「思想感情の融和同化」「日本化」といった用語により同化が明確に主張され始めているのが特徴である。具体的にみると、学習院学士松宮春一郎は、「韓国に日本語を普及し日本の教育を行ふは日韓関係を滑かにするに於て至大の効果あるべし」⁽⁴³⁾。文学博士金沢庄三郎は、言語上の『日鮮同祖論』を著したことでも有名であるが教授用語を日本語にすることを主張し、「彼我の感情を融和」できる根拠として日本語と韓国語が学術上同一語族に属することをあげている⁽⁴⁴⁾。しかし、同一語族だから感情融和ができるという学問的な根拠はないことは明らかであり、この学術的『日鮮同祖論』も日本語による韓国人同化の有効性を支持するために、自ら利用したのであった。文部省総務長官を経て貴族院議員、京大総長歴任の岡田良平は、韓国の国是即ち事大主義を根拠に、依ってたつ国が日本になったのだから日本語を教授用語とすることを主張した⁽⁴⁵⁾。また、『国学院雑誌』は「彼等をして日常の言語、風俗、飲食、器具に至るまで悉く日本化せしめるのが保護合同の実」⁽⁴⁶⁾ と主張し、さらには、国語には国境がないから日本語が韓国を占領することは決して不合理ではないと主張して日本語を同化のためだけではなく侵略の手段とも考えている⁽⁴⁷⁾。また、青木寛吉は「日本化させやうとするならば、先づ日本語の普及が必要である。日本語が普及したならば、……（中略）……彼等は始めて一人前の国民となることができる。」⁽⁴⁸⁾、といずれも用語は異なるものの同化の手段としての日本語教育を主張している。ただし、これらはやみくもに日本語による韓国人同化論を主張するのみで、日本人の血液たる日本語をどうとらえるかについては言及していない。

3. 韓国人（語）観

日本語による韓国人同化論の主張の根拠に、日本語教育が容易な点があげられているが、その理由には、『教育界』の「日語と朝鮮語は同じ種類」⁽⁴⁹⁾、台湾で日本語教育を推進していた伊沢修二の「韓語と邦語は構造が同じ」⁽⁵⁰⁾ にみられるように、ひとつは両言語は類似しているから学習は易しいというものであり、もうひとつは、視学官

野尻精一が述べているように韓国人の性質が外国語習得に向いているというものである⁽⁵¹⁾。幣原坦も同様に日韓語の言語的類似性と韓国人の語学の才をあげている⁽⁵²⁾。

また、この頃、教授用語を日本語のみにするという韓国語不要論があったが、衆議院議員江原素六や⁽⁵³⁾、河村竹三郎の弁⁽⁵⁴⁾、『教育時論』804号の社説⁽⁵⁵⁾にあるように、韓国人教育のためには教師は韓国語を理解することが必要とみなされていた。さらに、帝国教育会の辻新次は、教師だけでなく日韓両国人が両国の言葉に通じることが必要であると言っている⁽⁵⁶⁾。儀学部次官⁽⁵⁷⁾、真野実業学務局長⁽⁵⁸⁾、官立漢城師範学校学監増土鶴吉⁽⁵⁹⁾ら、実際に韓国の教育に携わり現地の事情に詳しい者からも、通訳を使用せざるをえない現状では日本語のみでは無理であると反論がなされている。

韓国人観としては、前にみた蔑視意識がさらに強烈に示されてくる。幣原坦⁽⁶⁰⁾、政友会協議委員重岡薰五郎⁽⁶¹⁾、二六新聞⁽⁶²⁾、本多庸一⁽⁶³⁾、京城在住の伊藤千助⁽⁶⁴⁾、『国学院雑誌』⁽⁶⁵⁾、韓国視察後帰朝した野尻視学官も軽蔑のことばを述べている⁽⁶⁶⁾。江原素六は新聞に載った政治家の弁を引用して「韓国の人民は人民と云ふよりは二本の足で歩くところの動物」⁽⁶⁷⁾と徹底的に軽蔑し、衆議院議員竹越與三郎も「元来空文を尊とみ、浮華を競ふ民」⁽⁶⁸⁾、京城日語学校田中玄黄は「堕落した国民」⁽⁶⁹⁾、堀江秀雄も同様である⁽⁷⁰⁾。ただし、『実験教授指針』や『教育時論』では日本への留学生は優秀であり日本語を覚えるのが早く品行もよいことが報告されている⁽⁷¹⁾。

4. 同化への反論

日本語による同化論が主張され始める一方で、前述の『教育時論』第686号の社説は「彼の国民を本邦化せしむる様の教育を務めば、却つて之が為めに民心を失ふに至らん。これ吾等が近來韓国教育を云々する者の論を聞きて、杞憂する所である」⁽⁷²⁾と、韓国人を教育によって日本人に同化することを戒めている。『教育時論』は、日清戦争頃も日本語を教授用語にすることは朝鮮独立のためにならないと反対していたことは前にみたとおりであるが、この韓国人同化への反論は、韓国の独立を認めたものではなく、あくまでも日本の支配を前提とし、教育の目的としての同化に反対していたにすぎないのであった。

III. 同化論期（日韓併合以降）

日韓併合から朝鮮教育令公布までの1年間に朝鮮人への日本語教育や同化について論じたものは、『教育時論』23件、『教育実験界』11件、『教育界』5件、『朝鮮』5件、

『教育學術界』4件、『教育研究』3件、『帝国教育』再興3件、『日本之小学校教師』2件、『經濟時報』1件、『東洋時報』1件の合計58件もあり、日本教育界は朝鮮教育への多大な興味を示していた。これらの主張を分析すると、大勢は日本語による同化論であり、実利論がほんのわずかであった。

1. 同化論

当時の日本語教育論の大部分が同化のための意志疎通、思想統一の役割を主張しているが、ここで注目されるのは、日清戦争頃は「大和民族の血液」であった日本語を同化のために異民族に普及しようとする国語観の変化である。この点に関しては、文学博士井上哲次郎が詳しく述べているので、井上の主張を取り上げて検討する。井上は東京帝国大学出身で、東京帝国大学文科大学長および哲学会会長、貴族院議員を歴任した学者である。1882年に詩歌の変革の著『新体詩抄』を外山正一らと著した事で有名であるが、1895年に『新国字論』を著したり、1908年ローマ字ひろめ会機関誌づくりに賛同するなど国字改良にも熱心な人物であった。また、教育者としても活躍し、明治中期から昭和初期にかけて神や宗教、道徳と教育との関係をはじめ、教育の方針や教育者の心得などについて全国各地の教育関係者から招かれて活発に講演を行った人物である。特に、道徳教育においては、「忠君愛國」にとどまらず、「世界道徳」の創造の必要性を説いていたが、一方では「人道」や「正義」のための戦争を正当化していた⁽⁷³⁾。井上は、文面から推察すると朝鮮に行ったことはないようである。同化の方法について、「朝鮮人をして本統に日本に統一せしめようと云ふのには日本語を教へるに如くは無い、さうして日本語に依て教育するが最も宜しいのである……(中略)……国民教育の統一を図るが為には、どうも普く日本語を国境内に布くと云ふことは必要で出来るだけそれを努めんければならぬ、朝鮮の如き國に於ては殊に其の必要がある」と、主張している⁽⁷⁴⁾。日本語の普及は日本精神の普及でありそれにより日本が精神的に統一される即ち同化されるという主張である。日本語を日本精神の表象であるとするとらえ方は、上田万年の考え方と一致しており変化はない。

一方、上田の考え方と異なるのは、人種の概念である。上田は、日本人を構成する人種には、大和民族と大和民族がこれまでに「熔化」した異人種も含まれるとみなしていたが、これは台湾や朝鮮という植民地を持たない時期の概念であり、日本国民とは、日本にいるもののみに限定されていた。一方、井上哲次郎は、新たに日本の領土となつた植民地朝鮮にいる朝鮮人も、日本人と同一の血族ではないが人種がほとんど同じであるとみなすことにより、朝鮮人への日本語の普及により同化できることを考えている⁽⁷⁵⁾。この考え方には、法学博士水野練太郎の主張⁽⁷⁶⁾にも、文部官僚を歴任した貴

族院議員法学博士木場貞長の主張⁽⁷⁷⁾にもみられる。この井上らの人種の概念は、生物学的観点からとらえたのではなく、前述の日鮮同祖論を朝鮮支配の正当化の根拠にした典型的な例である。

前述の井上哲次郎の主張とほぼ同じなのが東京高等商業学校長沢柳政太郎の論である。沢柳もローマ字ひろめ会の運動に最も熱心に賛同した人物であるが、「寛容なる内地人と従順なる朝鮮人と、同一の言語を用ひるに至らば、互に誤解をのぞき、思想感情の融和を來して、彼等をして、日本国民として、旧日本臣民と共に、文明の舞台に活躍するを得べき光明を認むるに至らしめることが出来るであらう。」⁽⁷⁸⁾「日本語を朝鮮語にして仕舞ふのである」⁽⁷⁹⁾と、主張している。又、ここで注目したいのは、保護国時代までは日本人への同化に反対してきた『教育時論』が前述の水野や木場をはじめ日本語による同化論を数多く掲載し、同化論擁護へと立場を転換している点である。

朝鮮人同化は日本語普及によるのが最も効果があるという論が大勢であるが、朝鮮総督府学務局長関屋貞三郎⁽⁸⁰⁾や、前掲の東京外国語学校教授金沢博士⁽⁸¹⁾、東洋大講師から総督府編修官となった立柄教俊⁽⁸²⁾らは、天皇の有り難さを感得させることの必要性を強調している。また、江原素六や⁽⁸³⁾、『教育実験界』の編集兼発行者の渡辺英一⁽⁸⁴⁾、成瀬仁蔵は⁽⁸⁵⁾、精神面の同化の必要性を主張している。とくに、現地で朝鮮人の教育にあたっている行政官らが日本語の普及だけでは同化が困難とみているのは、経験からの実感であろう。

また、日本語普及論には「急務」といった主張が多く見られるが、その理由は、朝鮮人を指導する上でことばが通じない不便さが、もちろん第一の理由であるが、幣原の言うように日本人の中に朝鮮の血統が多く言語も近いので、この点、欧米の植民地教育とは違って「やりやすい」というのである⁽⁸⁶⁾。また、このころ私学の全盛時代（官公立135校、私立2,066校）であり⁽⁸⁷⁾、帰朝中の俵長官によると私学は排日思想を注入する不都合きわまる存在であり⁽⁸⁸⁾、私学の中心たる西洋人のキリスト教私立学校に生徒をとられてしまう恐れがあったためでもある⁽⁸⁹⁾。

2. 朝鮮人（語）観

朝鮮人同化を論じる際に、官立漢城外国語学校長田中玄黄や⁽⁹⁰⁾、大隈重信⁽⁹¹⁾のように、日本人が傲慢な態度では朝鮮人の信頼を得られないから、同情をもって行なうべきことを主張するものが多い。このような同情を必要とする背景には当然朝鮮人への蔑視意識があるわけであり、この頃の朝鮮人評も相変わらず強烈な軽蔑のことばが並んでいる。『朝鮮』第26号は、「朝鮮は東洋の最貧国で且つ最弱国」⁽⁹²⁾、鎌田栄吉「遊

怠の気風」⁽⁹³⁾、『朝鮮』第36号は「非文明的風習、性情」⁽⁹⁴⁾、朝鮮で学校を経営する宇野重吉は「朝鮮人は穩当な懷きやすい国民」⁽⁹⁵⁾、木場貞長の主張には「従来貧弱な韓国国民は一等国民となった」⁽⁹⁶⁾と、韓国人への蔑視とともに日本人の自信もみえる。大隈重信は、「もし誘導同化の功が成らなかつたとすれば、野卑陰陥怠惰なる一千万の国民が内に在つて、常に我国力の発展を害し、我国民の負担を重からしめるのであるからして、これこそ實に由々しい大事といはざるを得ぬ」⁽⁹⁷⁾、同様に伯爵大木遠吉も「このままでは永遠に日本人の厄介者」⁽⁹⁸⁾と、朝鮮人を同化せねばならない理由を述べている。このような日本人の優越感は、『日本之小学校教師』第12巻141号にもみられる⁽⁹⁹⁾。

他方、『教育実験界』第27巻第1号に、朝鮮人には「独立の国民」の自覚があるので同化はたやすくないという主張もあるが、このような朝鮮人の独立心を認めた論はわずかにこれ1件のみであり、この主張にしても同化の困難性を説いてはいるが同化政策に反論しているわけではない⁽¹⁰⁰⁾。

また、日本語による朝鮮人同化が可能であるとする理由として、喜田文学博士はアイヌの例を挙げ⁽¹⁰¹⁾、菊地男爵は帰化人の例をあげて⁽¹⁰²⁾、日本語教育とともに誠実と同情があれば同化できるとしている。日本語教育が容易な理由としては、稻田周之助⁽¹⁰³⁾や、『教育時論』⁽¹⁰⁴⁾が、日朝両語および制度文物の類似性とこれまでの日本語普及の実績を挙げている。また、弊原は、朝鮮人が「自分の国語を卑しんで他国語を話すことを得意にしている」⁽¹⁰⁵⁾「会話に巧みである」⁽¹⁰⁶⁾、湯原元一は「朝鮮人は語学の才能にたけている」⁽¹⁰⁷⁾、沢柳政太郎は「韓国人は語学の才がある」⁽¹⁰⁸⁾という理由から、朝鮮人に日本語を教え込み易いと思い込んでいた。ここであげてある日本語と朝鮮語の類似性とは、語順が同一であることに加え、漢字を使用していることである。日本語学習が容易な理由として漢字の使用をあげることは、日清戦争頃、日本語教育の目的としていた中国文化からの脱却とは矛盾するわけであるが、ロシアにも勝った強力な日本にとって、もうそんなことは気にする必要もないと思われていた。

一方、朝鮮語については、大隈のように、日本人は方便として朝鮮語の学習が必要であるという意見⁽¹⁰⁹⁾や、朝鮮で教育行政にあたっている関屋貞三郎や寺内正毅のように、日本語は奨励すべきであるが朝鮮語の廃止は空論であるとし⁽¹¹⁰⁾、また、先の金沢庄三郎は日本語を標準語とし朝鮮語を方言とすることを提案している⁽¹¹¹⁾。このとき、朝鮮語の廃止を主張したのは、前学部顧問三土忠造であった。それは、朝鮮人がだんだん発達して日本人と同等の能力に達すると国家のために重大な問題が起ころうとするからというものであった⁽¹¹²⁾。このように、朝鮮語を民族独自の言語とはまったく認めておらず、日本語がまだ普及していないための方便としてやむなく存続を認め

るというものであったが、前掲のように朝鮮人を独立した国民として認めていないのであるから、朝鮮語のこのようなとらえ方は当然のことであった。

3. 実利論

井上は日本語を教える目的として、同化の他に実利面も述べている。「実益と云ふのは、日本語を朝鮮人に教へて置けば日本人の為に大変都合がよい……（中略）……それがやはり朝鮮人に利益である、朝鮮人が日本語を学んで居れば日本人と何なことでも話し合ふことが出来て、思想の交換が自由であり、又日本語で書いてある書物を朝鮮人が読むことが出来る……（中略）……日本の進歩したる思想に接するが為には日本の書物を読まんければならぬ、渠等に頗る実益のある所であります」⁽¹¹³⁾。同様に、この実利面から日本語普及の必要性を述べているのが大隈重信である。大隈は、「日本の國語を学んでおく方が彼等にとって、利益なのである、地方の役人になるにしても、商人として店を持つても、百姓でいても、日本人と接する以上は、彼等は日本語を知らなくては、万事都合が悪いのである」⁽¹¹⁴⁾。この点では、井上の主張と同じである。また、日本語が話せるようになれば日本人になると主張しているのは、井上や沢柳とも共通である⁽¹¹⁵⁾。しかし、実利面から日本語普及の必要性を主張しているものはこの二者においてしかみられず、同化の手段としての日本語教育論に比べて極端に少ない。

おわりに

以上みてきたように、日本語教育の役割は、日清戦争期は朝鮮人開化の手段として外国語として教える開化期、日露戦争期から保護国時代までは、日本語の役割の中心は開化・実利にあるが、同化に向けた役割が主張され始める時期であった。ただし、同化への反論もあった。そして、日韓併合以降はついに同化の最重要手段としての役割が付与された同化論が大勢を占める。この時期には実利面の主張もあったがわずかであった。このように植民地化がすすむにしたがって、同化の役割が付与されてきたのであった。また、大和民族の血肉そのものであった国語が、日本人と朝鮮人を同一人種とみなすことにより、同一人種の国語であるというように、国語観が変化したのであった。このような日本語の役割および国語観の変化が正当化される根拠には、日鮮同祖論および、強い朝鮮人蔑視意識がある。したがって同情が生まれ一等国民である日本人と動物にすぎない朝鮮人とが同じであっては困るから開発教化し同化すべきであるとの意見が大勢をしめる。一方、併合以前にみられた開化の手段としてあるい

は実利的手段としての役割はほとんど論じられなくなつていった。

本稿では、日清戦争期から日韓併合後までの日本語による朝鮮人同化論の形成過程の概要について、教育ジャーナリズムの分析により解明した。今後は、個々の論者の立場や雑誌の編集方針について詳細に検討することが課題となる。

注

- (1) 拙稿「上田万年の国語改良論の展開」『アジア教育史』第2号、1993. 3, pp. 16~28。
- (2) 本稿は平成7年度文部省科学研究費補助金一般C「植民地朝鮮に対する日本語教育論の形成過程に関する研究」の研究成果の一部であり、第38回教育史学会大会での発表に加筆修正したものである。
- (3) 雑誌記事の検索、収集に当たっては、筆者も研究会会員として分担執筆した近代アジア育史研究会編『近代日本のアジア教育認識—明治後期教育雑誌所収中国・韓国・台湾関係記事—（目録篇）』龍溪書舎、1995. 7を参照した。また、各雑誌の編集者、編集方針、発行期間については、教育ジャーナリズム史研究会編『教育関係雑誌目次集成』日本図書センター、1986~87の「各誌解題」を参照した。
- (4) 朝鮮教育への日本教育界の関心の低さを批判する記事には以下のものがある。
1. 1894. 10. 6 「朝鮮国の教育問題漸く冷かならんとす」『教育報知』第442号、教育報知。
 2. 1894. 11. 10 「朝鮮国教育には関係なき歟」『教育報知』第446号、新報。
 3. 1895. 3. 30 「朝鮮国教育は我が國と関係なきものか」『教育報知』第467号、教育報知。
 4. 1895. 6. 29 「朝鮮国視察教育の趣旨」『教育報知』第478号、新報。
 5. 1896. 7. 10 「朝鮮教育」『教育報知』第517号、教育報知。
- (5) 1894. 8. 5 「朝鮮教育制度改造の方法を講究すべし」『教育時論』335号、社説、1894. 8. 25 「朝鮮教育を改良する方法如何」『教育時論』337号、社説。
- (6) 1894. 8. 25 「朝鮮教育を改良する方法如何」『教育時論』337号、社説。
- (7) 1894. 9. 25 「朝鮮教育研究会」『教育時論』340号、内外雑纂。
- (8) 1894. 12. 15 「朝鮮語の研究」『教育時論』349号、内外雑纂。
- (9) 1894. 9. 5 「朝鮮の教育制度を如何にすべき（岡倉由三郎氏の談話）」『教育時論』338号、内外雑纂。
- (10) 1895. 1. 5 「時勢に対する教育問題」『教育時論』350号、社説。
- (11) 1894. 7. 28 「朝鮮教育を奈何」『教育報知』第432号、教育報知。
- (12) 1895. 4. 5 (堤虎造) 「朝鮮教育策=漢文韓語の廃止 日本語の採用」『教育時論』359号、学説政務。
- (13) 1895. 4. 15 (堤虎造) 「朝鮮教育策=漢文韓語の廃止 日本語の採用（承前）」『教育時論』360号、学説政務。
- (14) 1895. 3. 15 「乙未義塾の設立」『教育時論』357号、内外雑纂、1895. 7. 15 「韓人日語学校続々起これり」『教育時論』369号、1896. 5. 5 「京城学堂の開設」『教育時論』398号、内外雑纂、1896. 8. 25 「京城学堂」『教育時論』409号、内外雑纂。
- (15) 1895. 3. 5 「支那語朝鮮語の講究」『教育時論』356号、時事寓感、1895. 4. 5 「仁川の朝鮮語学校」『教育時論』359号、内外雑纂。
- (16) 1895. 3. 15 「清韓露語学校設置に関する建議案」『教育時論』357号、内外雑纂。
- (17) 1895. 3. 15 「京城の日本小学校」『教育時論』357号、内外雑纂。
- (18) 1899. 2. 25 「大日本海外教育会」『教育時論』第499号、内外雑纂。
- (19) 旗田 魏『日本人の朝鮮観』勁草書房、1969年、pp. 36~41、芝原拓自他『対外観』（日本近代思想史

- 体系12), 岩波書店, 1988, p. 508 など。
- (20) 1894. 9. 25 「朝鮮国教育改良の困難」『教育時論』340号, 内外雑纂。
- (21) 1894. 9. 5 「朝鮮の教育制度を如何にすべき(岡倉由三郎氏の談話)」『教育時論』338号, 内外雑纂。
- (22) 1895. 4. 5 (巖本善治)「朝鮮国教育大方針の議」『太陽』第1卷第4号, 論説。
- (23) 1899(辻武雄)「清韓留学生の教育主義を論ず」『東亜時論』第23号, 論説。
- (24) 1897.11 (本多庸一演説)「朝鮮教育談」『東邦協会会報』第40号。
- (25) 1897.11.30 「大日本海外教育会通信」『教育公報』第204号, 外国彙報。
- (26) 1904. 3.15 「開戦と韓国諸学校」『教育時論』第681号, 時事彙報。
- (27) 1904. 4. 5 「韓国日本語学生の増加」『教育時論』第683号, 時事彙報, 1904. 8. 15 「韓民の教育」『教育時論』第696号, 時事寓感, 1905. 7 (野尻精一視学官)「韓国教育の一般」『教育公報』第297号, 雜録, 1905. 7 (文部省視学官野尻精一)「韓国教育視察談」『教育界』第4卷第9号, 訪問。
- (28) 1904. 5. 25 「日韓教育協会設立の企画」『教育時論』第688号, 時事彙報, 1904. 6. 5 「日本教育会の設立」『実験教授指針』第3卷第11号, 彙報。
- (29) 1904. 5. 5 『教育時論』第686号, 社説。
- (30) 1904.10. 3 「韓国の教育」『教育界』第3卷第14号, 社評。
- (31) 1905. 8 (文部視学官野尻精一君の談)「韓国教育談(続)」『教育界』第4卷第10号, 雜報。
- (32) 1902. 1. 8 「韓国達城学校の現況」『東亜同文会報告』第26回, 会報。
- (33) 1905. 7 「韓国教育の現在及将来(上)」『外交時報』第8卷92号, 論説。
- (34) 1904. 4. 25 「韓国経営と教育」『教育時論』第685号, 時事寓感。
- (35) 1906. 2. 3 「韓国の教育」『教育界』第5卷第4号, 訪問。
- (36) 1906. 3.15 「幣原学部参与官を訪ぶ」『国学院雑誌』12卷3号, 彙報。
- (37) 1907. 9 「韓国青年の教育」『教育界』第6卷第11号, 論説。
- (38) 1909.12.20 「韓人の教育」『東洋時報』135号, 談話。
- (39) 1908. 3.15 「韓国教育問題」『国学院雑誌』14卷3号, 論説。
- (40) 1902.11. 8 「韓国に於ける教育事業」『実験教授指針』第1卷第11号, 彙報。
- (41) 1905. 8 「韓国教育と日本語」『教育研究』第17号, 雜報。
- (42) 1904. 6. 5 「帝国教育会の近時」『教育時論』第689号, 時事彙報, 1904. 9 「韓国學術大綱」『教育學術界』第9卷第6号, 雜報。
- (43) 1905. 9 「韓国教育の現在及将来(下)」『外交時報』第8卷94号, 論説。
- (44) 1905. 9. 1 「韓国の教育に就いて」『太陽』11卷12号, 論説。
- (45) 1905.10. 1 「韓国教育論」『太陽』11卷13号, 論説。
- (46) 1907. 8.15 「韓国における日本語」『国学院雑誌』13卷8号, 彙報。
- (47) 1907. 9.15 「韓国の國語」『国学院雑誌』13卷9号, 彙報。
- (48) 1907.12. 3 「韓国教育の方針に就て倭次官に質す」『教育界』第7卷第2号, 論説。
- (49) 前掲, 注(30)記事。
- (50) 1904. 6.20 「伊沢修二の韓国教育談」『実験教授指針』3卷12号, 彙報。
- (51) 前掲, 注(31)記事。
- (52) 前掲, 注(37)記事。
- (53) 前掲, 注(44)記事, 1905.10 江原素六, 「韓国の外觀と其の教育に就て」『教育公報』第300号8, 雜録。
- (54) 1906.11. 5 「朝鮮教育論(下)」『教育時論』第776号, 學説政務。
- (55) 1907. 8.15 「韓国啓発の第一着手」『教育時論』第804号, 社説。

朝鮮に対する日本語教育論の展開

- (56) 1906. 9 「満韓視察談」『教育公報』第311号, 雜録。
- (57) 1907. 10 「韓国教育の方針」『教育界』第6卷第12号, 内国彙報。
- (58) 1909. 11. 15 「韓国の国民教育」『教育時論』第885号, 時事彙報, 1909. 12. 3 「韓国の国民教育」『教育界』第9卷第2号, 新聞雑誌。
- (59) 1908. 7 「韓国の師範教育(承前)」『教育界』第7卷第9号, 雜録。
- (60) 1902. 1 「韓国の教育に就きて」『教育界』第1卷第3号, 論説, 1903. 9. 15 「朝鮮の教育事業(時事新報)」『教育時論』第663号, 内外雜纂。
- (61) 1904. 8. 3 (政友会協議委員重岡薰五郎)「韓国の教育を起こせ」『教育界』第3卷第10号, 訪問。
- (62) 1904. 8. 5 「韓国の教育(二六新聞)」『教育時論』695号, 内外雜纂。
- (63) 1904. 10. 15 「本多氏の韓国視察談」『教育時論』第702号, 時事彙報。
- (64) 1904. 11 (韓国にて 伊藤千助)「韓国教育論」『中央公論』。
- (65) 1905. 3. 10 「教育家の渡韓を促す」『国学院雑誌』第11卷3号, 海外通信。
- (66) 1905. 6. 5 (野尻視学官の弁)「韓国教育の現状」『実験教授指針』4卷第11号, 彙報。
- (67) 前掲, 注(53) 江原記事。
- (68) 1906. 1. 5 (衆議院議員竹越與三郎)「韓人教育に就ての謬見」『教育時論』第746号, 学説政務。
- (69) 1906. 2. 15 (京城日語学校 田中玄黄)「竹越氏の韓人教育論を読んで」『教育時論』第750号, 学説政務。
- (70) 1908. 1. 15 (堀江秀雄)「韓国教育問題」『国学院雑誌』第14卷1号, 論説。
- (71) 1906. 8 「韓国留学生の俊秀」『実験教授指針』5卷13号, 彙報, 1909. 1. 15 「韓国留学生の成績」『教育時論』第855号, 時事彙報。
- (72) 前掲, 注(29) 記事。
- (73) 沖田行司『日本近代教育の思想史研究』日本図書センター, 1992, pp. 231~241。
- (74) 1910. 10. 3 (井上哲次郎)「日韓併合と今後の教育」『教育界』第9卷第12号, 論説。
- (75) 同上。
- (76) 1910. 9. 15 (水野練太郎)「新領土の教育」『教育時論』第915号, 時事彙報。
- (77) 1910. 9. 15 (木場貞長)「朝鮮教育の要旨《附, 儒教主義を採用すべきか》」『教育時論』第915号, 学説政務。
- (78) 1910. 10 (沢柳政太郎)「朝鮮教育は日本語普及に全力を傾注すべし」『帝国教育』再興20号, 論説。
- (79) 1911. 2 (沢柳政太郎)「鮮人教育と國語問題」『朝鮮』第36号, 論説。
- (80) 1911. 1 (関屋貞三郎)「朝鮮人の教育に就て」『朝鮮』第35号, 論説。
- (81) 1911. 1 (金沢庄三郎)「余の朝鮮人観」『朝鮮』第35号, 論説。
- (82) 1911. 6. 5 (立柄教俊)「朝鮮教育經營の近状」『教育時論』第941号, 内外雜纂。
- (83) 1910. 10 (江原素六)「新附人民に対する教育」『経済時報』第94号, 各家談論。
- (84) 1910. 11. 20 (渡辺英一)「朝鮮教育私見」『教育実驗界』第26卷第12号, 主張。
- (85) 1911. 1. 5 (成瀬仁蔵)「朝鮮併合と女子教育」『教育実驗界』第27卷第1号, 思潮界。
- (86) 1910. 9. 15 (幣原坦)「朝鮮教育の要旨」『教育時論』第915号, 時事彙報。
- (87) 1910. 10. 1 「朝鮮教育と私學」『教育研究』第79号, 時報。
- (88) 1909. 6. 15 (俵孫一)「韓国教育近況」『教育時論』第870号, 時事彙報。
- (89) 1910. 10 (在朝鮮 関口康寿)「朝鮮教育所見」『帝国教育』再興20号, 論説。
- (90) 1910. 9 (田中玄黄)「朝鮮教育及書房改善私見論」『朝鮮』第31号, 名士と朝鮮観。
- (91) 1910. 9. 15 (大隈重信)「日韓併合は東洋文明の精華 朝鮮人教育の要旨」『教育時論』第915号, 学説政務。

- (92) 1910. 4 『朝鮮』第26号, 論説。
- (93) 1911. 1. 5 (鎌田栄吉) 「朝鮮教育及び教育者の態度 朝鮮の併合とその教育」『教育実験界』第27巻第1号, 思潮界。
- (94) 1911. 2 「朝鮮人を如何に教育すべきか」『朝鮮』第36号, 主張。
- (95) 1911. 1. 5 (宇野重吉) 「朝鮮人の本質」『教育実験界』第27巻第1号, 思潮界。
- (96) 前掲, 注(77) 記事。
- (97) 前掲, 注(91) 記事。
- (98) 1911. 2 (大木遠吉) 「朝鮮人教育に就て」『朝鮮』第36号, 論説。
- (99) 1910. 9. 15 「朝鮮問題に就て 小学校教師諸君に望む」『日本之小学校教師』第12巻141号, 社説。
- (100) 1911. 1. 5 「大なる国民的疑問」『教育実験界』第27巻第1号, 主張。
- (101) 1910. 9. 5 (喜田文学博士) 「併後の朝鮮教育」『教育時論』第914号, 時事彙報。
- (102) 1910. 9. 15 「菊地男爵の朝鮮教育談」『教育時論』第915号, 時事彙報。
- (103) 1910. 11. 20 (稻田周之助) 「朝鮮人と日本語」『東洋時報』146号, 論説。
- (104) 1911. 11. 25 「朝鮮教育に就て」『教育時論』第958号, 社説。
- (105) 1909. 11. 20 (幣原坦) 「韓人の教育」『東洋時報』第134号, 談話。
- (106) 前掲, 注(38) 記事。
- (107) 1911. 1. 5 (湯原元一) 「朝鮮教育に関して着眼すべき諸要点」『教育実験界』第27巻第1号, 思潮界。
- (108) 前掲, 注(79) 記事。
- (109) 1911. 1. 5 (大隈重信) 「朝鮮併合と我国民教育」『教育実験界』第27巻第1号, 思潮界。
- (110) 前掲, 注(80) 記事, 1911. 5. 5 (寺内正毅) 「朝鮮と日本語」『教育実験界』第27巻9号。
- (111) 前掲, 注(81) 記事。
- (112) 1910. 9. 15 「朝鮮の小学教員」『教育時論』第915号。
- (113) 前掲, 注(74) 記事。
- (114) 1911. 1 (大隈重信) 「朝鮮人を如何に教育すべきか 朝鮮人は日本語を学ばねばならぬ」『朝鮮』第35号, 論説。
- (115) 前掲, 注(109) 記事。

Abstract

The purpose of this research is to reveal the process of forming the idea of Japanizing the Korean people by means of Japanese language education, and to reveal the reasons for this idea among Japanese educators in the Meiji era. The results are as follows :

- (1) At the time of the Sino-Japan War (1894–1895), the Japanese language was thought by educators to be "the spiritual blood" of the Japanese people and so it could never become the mother tongue of another nation. However, they also thought that it was the most suitable foreign language for modernizing the Korean people.
- (2) During the period after the Sino-Japanese War before Korea became a protectorate of Japan (1895–1905), these educators proposed that Japanese language education would really help the Korean people communicating with the Japanese people and help them get jobs, in addition to giving them greater awareness about modern life.
- (3) During the period of the Japanese protectorate (1905–1910), the idea of assimilating the

Korean people through Japanese language education began to appear, though the chief purpose of Japanese language education was quite practical: the Japanese wanted to modernize Korean society.

- (4) After the Annexation of Korea by Japan, almost all of the Japanese educators insisted that Japanese language education was the principle means for assimilating the Korean people; if Japanese were to become the national language of Korea, it would also become its unifying principle. This opinion was based on the idea that the Japanese and Koreans stemmed from the same race, and that since the Japanese language was the national language of both people, was a potential means of assimilating the Koreans.